

[6] フィリピン

1. フィリピンの概要と開発課題

(1) 概要

2001年1月のエストラダ大統領退陣により昇格したアロヨ大統領は、2004年5月の大統領選挙で当選し、さらに6年間政権を担当することになった。同大統領は、国内の行財政上の課題に取り組んできたが、現在のフィリピン経済にとっての最大の課題は財政赤字（2005年は1,465億ペソ：約26.6億ドル）の解消である。

税収基盤が脆弱なため、単年度の財政収支は、ラモス政権下の1994年から1997年の期間を除けば赤字基調で推移してきている。アロヨ政権下では、行政府による徴税強化、財政支出の引締め等により若干の改善は見られ、また、付加価値税（VAT：Value Added Tax）及びたばこ・酒税の税率が引き上げられるなど、財政再建に向けた具体的な取組により、財政改善の兆しが見えつつある。しかしながら、予算（2005年度）の内容を見ると、人件費が歳出の約32%、利払費が約33%を占め、将来の経済成長に必要な投資を十分に行い得ない状態が続いている。

(2) 中期開発計画

第2次アロヨ政権は、2004年6月30日の大統領就任演説において、今後6年間の任期中の重点事項として「10項目のアジェンダ」（注）を示した。同年11月、国家経済開発庁（NEDA：National Economic and Development Authority）を中心に、このアジェンダに沿って中期開発計画（MTPDP：Medium Term Philippine Development Plan）が策定された。財政均衡を図りつつ、政府支出の増大に結びつく他の目標を達成するためには、増税等の歳入強化策は避けられず、政府の強力なリーダーシップが必要とされている。

（注）10項目のアジェンダ

- ①雇用創出、②学校の新設、奨学金の創設、③財政均衡、④インフラ整備等による地方分散化推進、
- ⑤全国のバランガイ（最小行政区）の電化と水道整備、⑥マニラ首都圏の過密解消に向けた拠点都市の創設、
- ⑦アジア地域の最高水準の国際物流拠点としてクラーク及びスービックを開発、⑧選挙システムの電算化、
- ⑨反政府組織との和平達成、⑩国内分裂の終結

表－1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口 (百万人)		81.6	61.1
出生時の平均余命 (年)		71	66
G N I	総 額 (百万ドル)	90,656	44,073
	一人あたり (ドル)	1,170	740
経済成長率 (%)		6.1	3.0
経常収支 (百万ドル)		2,080	-2,695
失 業 率 (%)		—	8.1
対外債務残高 (百万ドル)		60,550	30,580
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	42,829.00	11,430.00
	輸 入 (百万ドル)	50,492.00	13,967.00
	貿易収支 (百万ドル)	-7,633.00	-2,537.00
政府予算規模 (歳入) (百万ペソ)		701,880.99	174,164.00
財政収支 (百万ペソ)		—	22,548.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		12.8	8.1
財政収支 (対GDP比, %)		—	-2.8
債務 (対GNI比, %)		73.1	—
債務残高 (対輸出比, %)		123.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.9	1.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		462.8	1,274.3
面 積 (1000km ²) ^(注2)		300	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		中期開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	850,044.3
	対日輸入 (百万円)	999,564.3
	対日収支 (百万円)	-149,520.0
我が国による直接投資 (百万ドル)		442
進出日本企業数 (2005年11月現在)		367
フィリピンに在留する日本人数 (人) (2005年10月1日現在)		12,913
日本に在留するフィリピン人数 (人) (2005年12月31日現在)		187,261

フィリピン

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	15.5 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.4 (2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	28 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	92.6 (2004年)	91.7
	初等教育就学率 (%)	94 (2004年)	96 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.02 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	101 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	26 (2004年)	56 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	34 (2004年)	90 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	200 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(E1) (%)	<0.1[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	463 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(E2) (10万人あたり)	15 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85 (2004年)	87
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	72 (2004年)	57
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	13.7 (2004年)	8.1
人間開発指数 (HDI)		0.763 (2004年)	0.722

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. フィリピンに対するODAの考え方

(1) フィリピンに対するODAの意義

フィリピンは、自由、民主主義、市場経済等、我が国と価値観を同じくする友好国として、また、近隣国として、長年にわたり我が国と緊密な関係を保っている。東南アジアにおいて中核的な役割を担う同国は、我が国の対東南アジア外交の重要なパートナーの一つでもある。また、我が国と東南アジア・中東・欧州諸国を結ぶ海上輸送路上に位置するため、地政学的にも重要性が高く、さらに、貿易・投資等、経済面で我が国と密接な関係にある。我が国にとってこのような重要性を有するフィリピンには、依然として大きな援助需要があり、同国の安定・繁栄に向けた援助を実施することは、我が国の平和と繁栄にもかなうものである。このような認識の下、我が国はフィリピンを経済協力の重点対象国の一つと位置づけ、支援を行ってきている。

(2) 重点分野

我が国は、フィリピンにおける開発の状況や課題、開発計画等に関する調査・研究、及び1999年3月に派遣した経済協力総合調査団等によるフィリピン側との政策対話を踏まえ、2000年8月に対フィリピン国別援助計画を策定した。

対フィリピン国別援助計画では、「持続的成長のための経済体質の強化及び成長制約要因の克服」、「格差の是正」、「環境保全と防災」、「人材育成及び制度づくり」の4分野を重点分野とし、円借款、無償資金協力、技術協力等を通じて、効果的・効率的な援助を行うこととしている。また、これに加え、ミンダナオ地域の平和と安定は、フィリピン一国のみならず、アジア地域の平和と安定にとっても重要であるとの観点から、ミンダナオ支援も対フィリピン援助の柱の一つとしている。なお、2004年に第2次アロヨ政権が策定したMTPDPを踏まえ、対フィリピン国別援助計画の改定作業を行っている。上記重点分野における具体的協力内容は以下のとおり。

(イ) 持続的成長のための経済体質の強化及び成長制約要因の克服

アジア経済危機の経験を踏まえ、中長期的観点からの産業構造強化（特に裾野産業育成）や成長制約要因である経済インフラ（交通輸送、エネルギー）の整備を促進している。

(ロ) 格差の是正（貧困緩和と地域格差の是正）

貧困緩和に資する農業・農村開発の整備を進める。また貧困層に焦点を当てた、保健・医療（人口家族計画、母子保健、結核対策等）、上下水道整備等基礎的サービスの改善のための支援を行っている。

(ハ) 環境保全と防災

環境問題の深刻化を踏まえ、水質管理における汚染源対策や環境保全・再生（特に森林の回復）に向けた協力を行っている。また、頻発する自然災害（洪水、地震、火山災害等）への支援を行っている。

(ニ) 人材育成及び制度づくり

校舎・教室の整備や教員の養成等により初等中等教育の普及や質の改善を目指して支援を行っている。また、貧困層に対する職業訓練への支援や行政官（特に地方）能力向上にも配慮している。

(ホ) ミンダナオ支援

ミンダナオ地域は、長きにわたる紛争の影響で国内最貧困地域となっているが、我が国は、2002年12月に小泉総理が発表した「平和と安定のためのミンダナオ支援パッケージ」に基づき、①政策立案・実施に対する支援、②基礎的生活条件の改善に対する支援、③平和構築、テロ対策に資する支援を重点分野として支援を行っていく。なお、2006年10月より国際監視団（IMST：International Monitoring and Support Team）本部に対する人員の派遣、ミンダナオ・タスクフォースの設置（在フィリピン日本大使館、JICA及びJBIC）等を通じ、元紛争地域における社会経済開発支援を進めている。

3. フィリピンに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のフィリピンに対する無償資金協力は6.55億円（交換公文ベース）、技術協力は42.72億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款2兆326.74億円、無償資金協力2,408.48億円（以上、交換公文ベース）、技術協力1,753.16億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2005年度においては人材育成分野、食糧分野への協力を行ったほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力（23件）等を実施した。なお、VAT未還付問題により、2004年度以降見合わせていた新規無償案件における基本設計調査団の派遣は、VAT全額還付の見通しが立ったことを受け、2006年4月に再開を決定した。

(3) 技術協力

2005年度においては、農業、防災、医療、教育・職業訓練等幅広い分野における人づくり協力を引き続き行っているほか、海上保安や警察といったガバナンス分野の支援も行っている。また、開発調査については、投資環境改善に資する案件を優先的に検討している。

4. フィリピンにおける援助協調の現状と我が国の関与

フィリピンにおいては、ドナー間の意見交換、援助調整のための対話の場として、世界銀行・フィリピン政府主催のフィリピン開発フォーラム（PDF：Philippine Development Forum）をはじめ、非公式主要援助国朝食会（世界銀行主催）などの各種会合が開催されており、活発な意見交換が行われている。

また、JBIC、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）の間で、フィリピン政府と協力して調達管理や財務管理に関する援助手続における調和化を推進している。

5. 留意点

(1) 援助吸収能力

膨大な財政赤字を抱えるフィリピン政府は、2008年を財政均衡の目標年次としており、新規の対外借入れには慎重な姿勢ではあるが、財政状況の改善を受け、徐々に新規の借入れを受け入れる姿勢を示しつつある。我が国政府としては、当面、財政改革の実施状況を見極めながら、フィリピン政府による予算手当の状況に十分留意する必要がある。

(2) 治安

フィリピンは国内にはいまだ反政府勢力が存在することから、引き続き、我が国経済協力関係者の安全の確保には十分注意する必要がある。

(3) 現地ODAタスクフォース

フィリピンでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、フィリピン政府との政策協議、ドナー協調を行うなど活発な活動が行われている。今後とも、同タスクフォースの活動を通じ、戦略的、効率的、効果的な

フィリピン

ODAの実現に努めていくことが重要である。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	1,144.18	71.72	98.29 (72.06)
2002年	271.88	70.90	103.51 (74.58)
2003年	－	52.99	87.57 (67.18)
2004年	－	6.15	73.78 (51.29)
2005年	－	6.55	42.72
累 計	20,326.74	2,408.48	1,753.16

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対フィリピン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	146.77	66.75	84.70	298.22
2002年	181.13	59.42	77.47	318.02
2003年	367.53	69.72	91.53	528.78
2004年	94.61	42.17	74.60	211.38
2005年	201.21	17.90	57.33	276.43
累 計	6,893.79	2,105.42	1,777.54	10,776.73

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、フィリピン側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－6 諸外国の対フィリピン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 304.5	米国 75.5	オーストラリア 35.1	ドイツ 23.3	オランダ 10.0	304.5	502.1
2001年	日本 298.2	米国 83.0	オーストラリア 32.2	オランダ 20.6	ドイツ 19.1	298.2	501.8
2002年	日本 318.0	米国 78.6	オーストラリア 31.7	オランダ 25.9	スペイン 19.0	318.0	509.1
2003年	日本 528.8	米国 55.3	オーストラリア 32.1	ドイツ 27.8	スペイン 25.8	528.8	703.8
2004年	日本 211.4	米国 79.5	ドイツ 39.1	オーストラリア 33.6	オランダ 16.9	211.4	433.4

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対フィリピン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 27.6	ADB 22.3	IDA 7.2	GEF 3.54	UNDP 3.48	8.0	72.2
2001年	CEC 25.4	ADB 18.7	GEF 4.2	UNTA 4.1	IFAD 3.1	13.1	68.5
2002年	CEC 20.5	IFAD 4.4	UNFPA 3.3	UNICEF 2.8	UNDP 2.3	3.0	36.2
2003年	CEC 17.6	IFAD 4.3	UNFPA 3.7	UNTA 2.7	UNICEF 2.6	-4.4	26.5
2004年	CEC 17.8	GEF 4.8	UNFPA 4.5	UNTA 2.4	UNICEF 2.3	-14.4	17.4

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	17,622.46億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	2,200.17億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	1,369.22億円 研修員受入 12,507人 専門家派遣 3,634人 調査団派遣 10,361人 機材供与 20,237.9百万円 協力隊派遣 1,107人
2001年	1,144.18億円 中部ルソン高速道路建設計画 (419.31) 幹線道路網整備計画 (6) (67.23) 次世代航空保安システム整備計画 (220.49) バゴ川灌漑システム改修・維持管理強化計画 (32.24) イロイロ洪水制御計画 (2) (67.90) 地方開発緊急橋梁建設計画 (184.88) 海難救助・海上汚染防止システム増強計画 (93.56) 北ルソン風力発電計画 (58.57)	71.72億円 タバオメディカルセンター整備計画 (国債2/2) (15.17) 水理実験棟建設計画 (国債1/2) (3.43) アンガット川灌漑用調整ダム護床改修計画 (国債1/2) (5.82) 辺境地農地改革地区開発事業計画 (7.11) 北部ルソン地方道路橋梁建設計画 (1/2) (7.17) 第二次地震・火山観測網整備計画 (1/2) (7.09) 水産養殖高等技術研究設備設置計画 (8.95) 食糧増産援助 (15.00) レイテ・ノーマル大学に対する音響・視聴覚機材供与 (0.49) 日本語センター基金に対する日本語学習機材供与 (0.01) 草の根無償 (22件) (1.48)	98.29億円 (72.06億円) 研修員受入 2,386人 (995人) 専門家派遣 328人 (184人) 査団派遣 533人 (501人) 機材供与 785百万円 (785.41百万円) 留学生受入 508人 (協力隊派遣) (24人)
2002年	271.88億円 マニラ首都圏消防能力増強事業 (52.52) パッシング-マリキナ川河川改修事業 (2) (85.35) ムスリム・ミンダナオ自治地域平和・開発社会基金事業 (24.70) 中部ミンダナオ道路整備事業 (37.17) 幹線道路バイパス建設事業 (1) (ブラリデル及びカバナツアン) (62.23) スービック自由港環境整備事業 (2) (9.91)	70.90億円 水理実験棟建設計画 (国債2/2) (4.56) アンガット川灌漑用調整ダム護床改修計画 (国債2/2) (6.86) 北部ルソン地方道路橋梁建設計画 (国債1/2) (7.29) 地方都市水質改善計画 (1/2) (7.95) 第二次地震・火山観測網整備計画 (2/2) (9.10) 第六次教育施設拡充計画 (1/2) (7.11) 麻疹抑制計画 (8.81) ノン・プロジェクト無償 (15.00) 人材育成奨学計画 (2.06) フィリピン国立大学に対する視聴覚機材供与 (0.50) ネグロス農民・農村女性自立支援プロジェクト (0.09) シナーグ芸術財団に対する照明・音響機材供与 (0.07) 草の根無償 (23件) (1.50)	103.51億円 (74.58億円) 研修員受入 2,462人 (1,235人) 専門家派遣 362人 (159人) 査団派遣 727人 (693人) 機材供与 1,020.98百万円 (1,020.98百万円) 留学生受入 497人 (協力隊派遣) (17人)

フィリピン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	な し	52.99億円 カガヤン灌漑施設改修計画 (9.06) 指紋自動識別システム整備計画 (9.75) 第六次教育施設拡充計画 (2/2) (9.47) 地方都市水質改善計画 (2/2) (7.39) 北部ルソン地方道路橋梁建設計画 (国債 2/2) (9.35) 人材育成奨学計画 (0.64) 人材育成奨学計画 (0.77) 食糧増産援助 (4.00) フィリピン文化センターに対する照明・音響機材供与 (0.49) マニラ大学に対する日本語学習機材供与 (0.09) アエタ族の薬樹栽培技術取得のためのモデルファーム設置プロジェクト (0.07) 手工芸品実務者育成計画 (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (1.84)	87.57億円 (67.18億円) 研修員受入 2,540人 (946人) 専門家派遣 204人 (155人) 査団派遣 513人 (503人) 機材供与 970.6百万円 (970.6百万円) 留学生受入 515人 (協力隊派遣) (39人)
2004年	な し	6.15億円 人材育成奨学計画 (2件) (2.21) 緊急無償 (集中豪雨被害に対する支援) (0.39) 食糧増産援助 (FAO経由) (2.00) 草の根文化無償 (1件) (0.03) 日本NGO支援無償 (3件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.32)	73.78億円 (51.29億円) 研修員受入 3,593人 (1,280人) 専門家派遣 250人 (186人) 調査団派遣 373人 (373人) 機材供与 410.35百万円 (410.35百万円) 留学生受入 531人 (協力隊派遣) (46人)
2005年	な し	6.55億円 人材育成奨学計画 (3件) (2.96) 緊急無償 (レイテ島南部における地滑り被害に対する支援) (0.57) 食糧援助 (WFP経由) (1.40) 日本NGO支援無償 (2件) (0.13) 草の根・人間の安全保障無償 (23件) (1.49)	42.72億円 研修員受入 1,220人 専門家派遣 181人 調査団派遣 256人 機材供与 527.96百万円 協力隊派遣 42人
2005年度までの累計	20,326.74億円	2,408.48億円	1,753.16億円 研修員受入 18,911人 専門家派遣 4,689人 調査団派遣 13,158人 機材供与 24,861.80百万円 協力隊派遣 1,316人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農村生活改善研修強化計画	96. 6～01. 6
エイズ対策プロジェクト	96. 7～01. 6
農薬モニタリング体制整備計画	97. 3～02. 3
家族計画・母子保健計画（フェーズ2）	97. 4～02. 3
高生産性稲作技術研究計画	97. 8～02. 7
金型技術向上プロジェクト	97. 9～02. 8
結核対策プロジェクト	97. 9～02. 8
マニラ航空保安大学航空管制技術官育成計画	97.10～04. 2
セブ州地方部活性化プロジェクト	99. 3～04. 2
電気・電子製品試験技術協力事業	99. 4～03. 3
工業所有権近代化プロジェクト	99. 5～03. 5
毒性赤潮モニタリング強化計画	99. 6～02. 6
鉱山環境管理計画	99. 7～03. 1
治水・砂防技術力強化計画	00. 1～05. 6
農民参加によるマージナルランドの環境及び生産管理計画	00. 2～05. 1
農協強化を通じた農民所得向上計画	00. 7～05. 6
船舶検査能力向上計画	00. 9～03. 9
水牛及び肉用牛生産計画	00.10～05.10
薬局方プロジェクトフェーズ2	02. 4～05. 4
初中等理科教員研修強化計画	02. 4～07. 4
海上保安人材育成プロジェクト	02. 7～07. 6
結核対策向上プロジェクト	02. 9～07. 8
マイクロ水力技術センター設立による地方電化推進計画	03. 1～06.12
船舶検査行政強化プロジェクト	03.10～05. 9
生産統計計画（実査）（分析・公表）	03.11～05. 9
森林管理（CLMV対象）プロジェクト	04. 1～06. 1
女性職業訓練センター強化プロジェクト	04. 2～07. 2
地震火山観測網整備計画	04. 3～06. 3
洪水予警報業務強化指導計画	04. 4～06. 4
地方電化プロジェクト	04. 6～09. 6
地域住民による森林管理プログラム強化計画	04. 6～09. 6
IT人材育成プロジェクト	04. 7～08. 7
航空保安管制研修計画（対カンボジア第三国研修）	04. 8～07. 2
農地改革・持続可能な農業参加型地方自治についての参加型ワークショップ計画	04. 8～07. 3
新CNS/ATM整備に係る教育支援プロジェクト	04.10～08.10
ARC支援事業地区受益者資質向上対策計画（現地国内研修）	04.10～09. 2
アセアン地域における参加型手法を通じた農業普及手法強化計画	04.11～06.11
工業所有権近代化フォローアップ	04.11～07. 3
高生産性稲作技術の地域展開計画	04.11～09.11
ARMM行政能力向上支援プロジェクト	04.12～07. 3
ムスリム・ミンダナオ自治区参加型包括的保健行政推進計画コース	04.12～08. 3
薬物法執行能力向上プロジェクト	05. 1～07. 1
ARMMのための米を中心とした農業システム研修及び支援計画	05. 2～10. 2
水利組合育成強化計画	05. 4～06. 9
地方食品包装技術改善計画	05. 6～09. 6
治水行政機能強化計画	05. 7～10. 6
地方上水道改善計画	05. 8～10. 7
国標準・適合性評価強化プログラムプロジェクト	05.10～08. 9
水質管理能力強化プロジェクト	06. 1～10.12
航行安全のための水路業務能力強化プロジェクト	06. 3～08. 3
母子保健プロジェクト	06. 3～10. 2
ベンゲット州地域保健システム強化プロジェクト	06. 3～11. 3

フィリピン

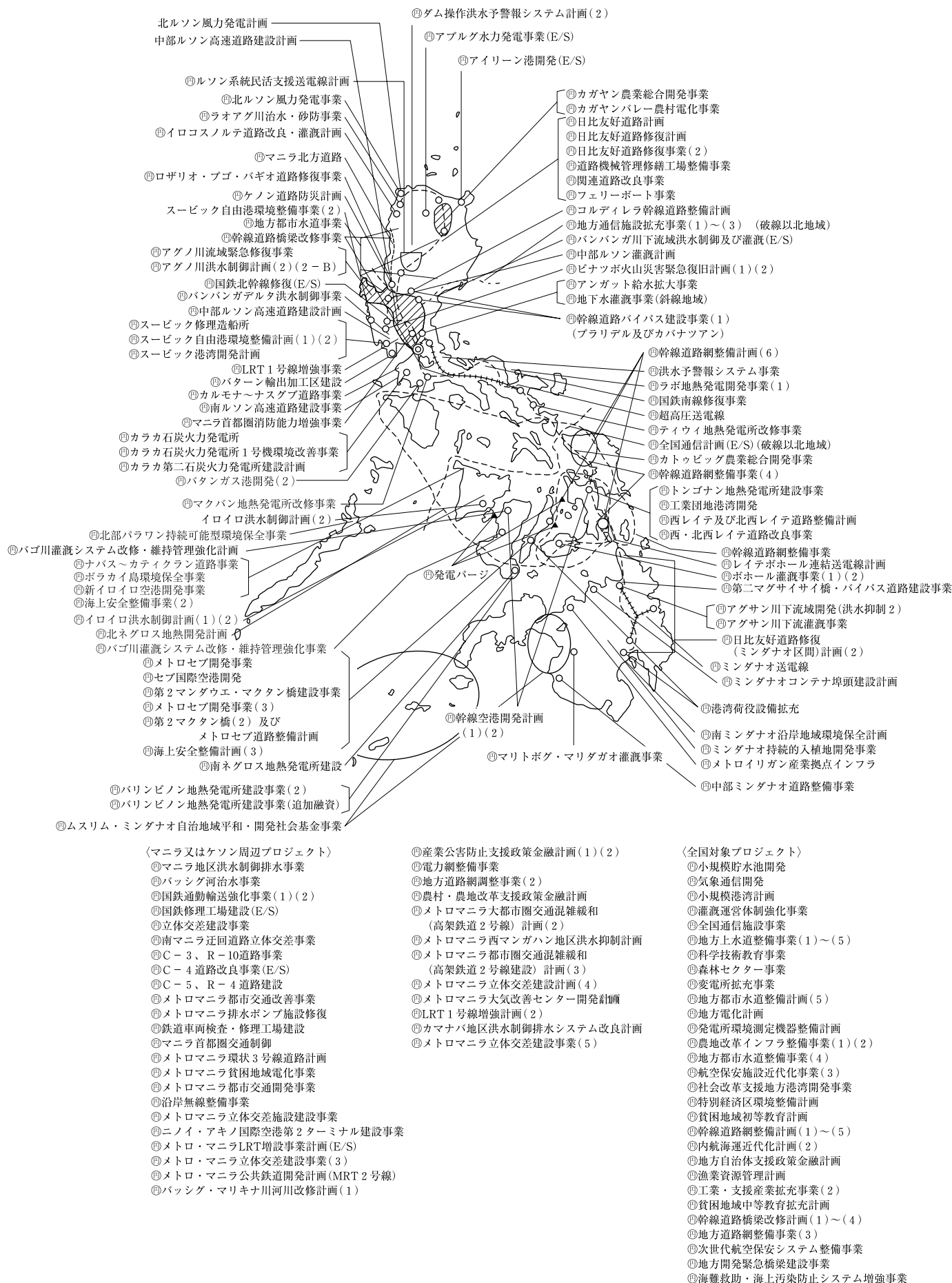
表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ビコール北部地域資源開発調査	00. 1～02. 3
カガヤン川下流域洪水対策計画調査	00. 3～02. 1
マニラ首都圏水資源開発計画調査	00. 3～03. 3
天然ガス産業開発計画調査	00. 7～01.12
有害産業廃棄物対策調査（フェーズ1）	00. 8～01. 7
国家灌漑庁運営強化計画調査	00. 8～01.10
生産統計開発計画調査	00. 8～02. 3
セブ州港湾総合開発計画調査	00.12～02. 3
都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査	01. 3～02.11
ピナツポ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	01. 3～03. 9
マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査	01. 3～04. 2
有機産業廃棄物対策調査（フェーズ2）	01. 9～02. 7
カピタ地区バス専用道路計画調査	01.11～02.11
マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査	02. 1～03. 3
産業環境マネジメント調査	02. 2～03. 9
国家灌漑地区水利組合強化計画	02. 5～03. 7
次世代航空保安システム整備事業連携実施設計調査	02. 6～03. 9
マニラ首都圏地震防災対策計画調査	02. 8～04. 3
電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査	02. 9～04. 3
全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査	02.10～04. 3
バッシング・マリキナ川橋梁改善計画調査	02.10～04. 7
APEC地域・WTOキャパシティビルディング協力プログラム調査	02.11～04. 3
中小企業開発計画策定支援プログラム調査	03. 1～04. 1
パラワン州電力開発マスタープラン計画調査	03. 2～04. 9
地方中核都市開発道路網計画調査	03. 3～04.11
北部ルソン未電化地域マイクロ水力発電基礎調査	03. 4～03. 3
マニラ首都圏中心地域排水機能向上調査	03. 8～05. 3
内航海運振興計画調査	04.11～05.11
CALA東西道路事業化促進調査	05. 1～06.11
全国空港整備戦略マスタープラン調査	05. 3～06. 3
国営灌漑システム維持管理・改善計画策定手法調査	05. 9～06.10
CDM事業推進のためのキャパシティビルディング調査	05.11～06.11
国土総合開発計画促進に関する地区政策支援行政整備調査	06. 2～07.12
道路土砂災害危険度の評価・管理計画調査	06. 3～07. 8

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バタアン州における生計向上及びウミガメ保護計画
ワンワン村給水計画
カルバヨグ中学校校舎建設計画
レイテ州におけるアバカ栽培振興計画
ギマラス州ホルダン町における保健支所建設・改修計画
ルセナ市における少年施設及び少女のためのシェルター建設計画
カピス州における地域保健向上計画
リングヤオ中等学校校舎建設・修復計画
ロユラン村給水システム建設計画
アルカンタラ町教育施設拡充計画
ムスリム・ミンダナオ自治地域総合農業研究所における育苗施設建設計画
カリノグ町4村のための給水システム建設計画
ラクブ町保健所建て替え計画
サン・マルティン・デ・ボレスの家と宝の寮建設計画
ロハス村給水システム建設計画
キブアヤ村給水システム建設計画
スリガオ市ストリートチルドレン居住施設建設計画
バングリマ・スガラ町小学校施設改善計画
パラワン族のための識字・保健プログラム車輛供与計画
テオフィロ・V・フェルナンデス小学校校舎建設計画
タイサン町リプロダクティブ・ヘルス改善計画
ヒンヨン町2村のためのパロ給水システム建設計画
ティングラヤン町3村における保健支所建設計画

プロジェクト所在図 フィリピン① (円借款)



フィリピン

フィリピン②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）

